

郵政民営化 銀行の要求で始まった

銀行 自民・民主

利用者、国民はそっちのけ

小泉首相は二〇〇七年四月から郵政を民「化」として推進するとしています。利用者である「民」のことはそっちのけ。競「手」相手である郵便貯金や簡易保「が」がじゃまな大手銀行などの都合だけです。「民業を「迫」するな」と長年いい「けてきた銀行業界らの主張を受けたもの。民主党の枝野幸男政調「長も」郵便貯金が多過ぎる」「民業を「迫」するな」と迫っています。日本共産党は郵政民「化」に反「し」、「民」のための改革をすすめます。

百害あって一利なし

郵政民「化」は、「民」にとって百害あって一利なしです。

郵政民「化」は、もともと銀行業界などの長年の要求です。「本」の役割を超えた公的機「はあくまで縮小」止を「討」することが先であり、民「化」は次善の策として「討」されるべきもの。「時」の橋本徹全銀協「長、月刊『keidanren』一九九七年四月」などと主張してきました。

銀行は、小口預金をコストのかかる「重荷」扱いにしています。すでに米「では、小口の預金口座には、利子をつけるどころか、反」に「口座維持手数料」を「」するの「たり前」になっています。日本でも、ATM(現金自動預「機」)などで時間外や他行の手「料」をとるのが一般化しています。

郵便貯金が弱体化させられたり、「止」となれば、小口預金、「民」の多くの預貯金へのサ「ビス」切り捨てがすすむことになり、地方や近所の金融窓口を確保するという点でもたいへんです。

近所に郵便局しか金融機「がない」ところは過疎地だけではありません。銀行のリストラで支店の閉鎖が相次ぎ、ATMだけの無人化もすすんでいます。

ニュージーランドでは、郵便貯金を民「化」した後、地方都市の郵便局「止」が相次ぎ、お年寄りが年金を受け取れないなどの問題が「出」そのため、二〇〇二年二月に「」の小口金融機「の復活」を決めました。

信書など郵便事業を民間に開放することは、さまざまな問題を生みます。すでに一部民間開放されていますが、採算だけを考えれば、個人や小口、地方のサ「ビス」が切り捨てられることになり、プライバシー「の侵害」は、郵便物の中身が「ま」れてしまうかどうかわかりません。どこか「家、どこ」の「社」に、どんな郵便物がきているか、それが差し出した郵便物がきているかなどもわかってしまいます。

郵政の民営化を希望するか
——現状のサービスは
(8月27日、日本リサーチセンター)
無回答5.1%



庶民の貯蓄を守る

郵便貯金は、一千万円以下の小口預金だけを「象」に、零細な「民」の貯蓄をまもることを目的とした「」の事業です。

「虎の子」の生活資金を安全に貯蓄したいという「民」の願いにそって、「」事業として運「していくのは」然です。最近の世論調査でも、「民」の六割が「郵」政事業は「」のまま「よい」と答えています。

日本共産党は「」事業としてのサ「ビス」向上をめざします。



日本郵政公社 = 東京・霞が関